

2019年3月期 第1四半期（2018年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2018年8月1日  
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第1四半期連結累計期間は、底堅い消費による先進国経済、新興国経済の成長によって、世界経済は堅調に推移し、また、資源価格も底堅く推移した。一方、米国が進める通商交渉の世界経済への影響、及び通貨安が進展している新興国の景気動向については、今後注視していく必要がある。  
当第1四半期の当社グループの業績は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増収や、国内自動車ディーラー事業などの新規取得による自動車での増収などにより、収益は前年同期比増収となった。  
売上総利益の増益に加え、自動車関連会社の売却などにより当期純利益（当社株主帰属）は前年同期比増益となった。

（括弧内は前年同期比増減）

収益 4,679 億円（+355 億円 / +8.2%）  
売上総利益 599 億円（+83 億円 / +16.0%）  
・ 石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増収・増益  
・ 国内自動車ディーラー事業などの新規取得による自動車での増収・増益

当期純利益（当社株主帰属） 198 億円（+52 億円 / +35.2%）  
・ 売上総利益の増益  
・ 自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の増益

（備考）

・ 当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、代理人として収益を純額で認識していた取引に関する「棚卸資産」は、「営業債権及びその他の債権」へ勘定科目を変更しております。  
・ 当連結会計年度より、「キャッシュ・フローの状況」に基礎的営業キャッシュ・フローと基礎的キャッシュ・フローを追加しております。

◆ 2019年3月期 通期業績見通し  
当期純利益（当社株主帰属） 630 億円

（前提条件）  
為替レート（年平均 ¥/US\$） : 105

◆ 2019年3月期 配当（予定）  
中間配当 : 1株当たり 7 円 50 銭  
期末配当 : 1株当たり 7 円 50 銭

（※1）基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

（※2）基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

（※3）基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金  
（調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの）

（注）将来情報に関するご注意

上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

要約連結純損益計算書

	当四半期			左記○部分の主な内容	通期見通し	
	実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b		19/3期 c	進捗率 a/c
<b>収益</b>	4,679	4,324	355	収益セグメント別増減 金属・資源セグメント +294 自動車セグメント +180		
<b>売上総利益</b>	599	516	83	売上総利益セグメント別増減 金属・資源セグメント +43 自動車セグメント +31	2,400	25%
<b>販売費及び一般管理費</b>						
人件費	-241	-217	-24			
物件費	-169	-157	-12			
減価償却費及び償却費	-17	-13	-4			
貸倒引当金繰入・貸倒償却 (販管費計)	0	2	-2			
	(-427)	(-385)	(-42)		(-1,740)	
<b>その他の収益・費用</b>						
固定資産除売却損益	4	0	4			
固定資産減損損失	-1	0	-1			
関係会社整理益	61	11	50	自動車関連会社、太陽光発電事業会社の売却		
関係会社整理損	-9	-2	-7			
その他の収益・費用	-6	1	-7			
(その他の収益・費用計)	(49)	(10)	(39)		(0)	
<b>金融収益・費用</b>						
受取利息	17	13	4			
支払利息 (金利収支)	-42	-38	-4			
受取配当金	19	16	3			
その他の金融収益・費用 (金融収益・費用計)	2	0	2			
	(-4)	(-9)	(5)		(-60)	
<b>持分法による投資損益</b>	56	59	-3		260	
<b>税引前利益</b>	273	191	82		860	32%
<b>法人所得税費用</b>	-59	-32	-27		-185	
<b>当期純利益</b>	214	159	55		675	32%
<b>当期純利益の帰属；</b>						
当社株主	198	146	52		630	31%
非支配持分	16	13	3		45	
<b>基礎的収益力（※1）</b>	222	179	43		860	

要約連結財政状態計算書

	18/6末			18/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高 e	残高 f	増減 e-f	
<b>流動資産</b>	13,878	13,763	115				
現金及び現金同等物	2,781	3,052	-271				
定期預金	34	28	6				
営業債権及びその他の債権	7,892	5,499	2,393				IFRS新基準適用による勘定科目の変更
棚卸資産	1,934	3,960	-2,026				
その他	1,237	1,224	13				
<b>非流動資産</b>	9,790	9,741	49				
有形固定資産	1,813	1,721	92				
のれん	662	658	4				
無形資産	463	441	22				
投資不動産	243	245	-2				
持分法投資及びその他の投資	5,849	5,902	-53				
その他	760	774	-14				
<b>資産合計</b>	23,668	23,504	164				
<b>流動負債</b>	8,023	8,460	-437				
営業債務及びその他の債務	5,687	6,542	-855				煙草、機械関連の減少
社債及び借入金	1,587	1,135	452				新規借入による増加
その他	749	783	-34				
<b>非流動負債</b>	9,346	8,793	553				
社債及び借入金	8,511	7,980	531				新規借入による増加
退職給付に係る負債	219	220	-1				
その他	616	593	23				
<b>負債合計</b>	17,369	17,253	116				
<b>資本合計</b>	6,299	6,251	48				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,465	1,465	0				
自己株式	-2	-2	0				
その他の資本の構成要素	1,159	1,243	-84				
利益剰余金	1,671	1,555	116				当期純利益(+198)、配当支払(-75)
(当社株主に帰属する持分)	(5,896)	(5,864)	(32)				
非支配持分	403	387	16				
<b>負債及び資本合計</b>	23,668	23,504	164				
GROSS有利子負債	10,098	9,115	+983				
NET有利子負債	7,283	6,035	+1,248				
NET負債倍率（※）	1.24倍	1.03倍	+0.21倍				（※）NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子
自己資本比率（※）	24.9%	25.0%	-0.1%				には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
流動比率	173.0%	162.7%	+10.3%				
長期調達比率	84.3%	87.5%	-3.2%				

要約包括利益計算書

	当四半期			左記○部分の主な内容
	実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b	
<b>当期純利益</b>	214	159	55	
<b>その他の包括利益</b>	-88	45	-133	
<b>当期包括利益合計</b>	126	204	-78	
<b>当期包括利益の帰属；</b>				
当社株主	112	196	-84	
非支配持分	14	8	6	

キャッシュ・フローの状況

	当四半期			左記○部分の主な内容
	実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b	
<b>営業活動によるCF</b>	-983	-299	-684	運転資金の増加などによる支出
<b>投資活動によるCF</b>	-84	-102	18	米国ガス火力発電事業への投資などによる支出
<b>(フリーCF合計)</b>	(-1,067)	(-401)	(-666)	
<b>財務活動によるCF</b>	794	319	475	借入金の調達などによる収入
<b>基礎的営業CF（※2）</b>	208	175	33	
<b>基礎的CF（※3）</b>	55	-290	345	

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	18/6期 実績	17/6期 実績	増減	19/3期 見通し	進捗率 (対見通し)
収益	4,679	4,324	+ 355	-	-
売上総利益	599	516	+ 83	2,400	25%
販管費	▲ 427	▲ 385	▲ 42	▲ 1,740	
その他の収益・費用	49	10	+ 39	0	
金融収益・費用	▲ 4	▲ 9	+ 5	▲ 60	
持分法による投資損益	56	59	▲ 3	260	
税引前利益	273	191	+ 82	860	32%
当期純利益 (内訳)	214	159	+ 55	675	32%
当社株主帰属 非支配持分	198 16	146 13	+ 52 + 3	630 45	31%
基礎的収益力(※1)	222	179	+ 43	860	
包括利益(当社株主帰属)	112	196	▲ 84		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	18/6末	18/3末	増減	19/3末 見通し
総資産	23,668	23,504	+ 164	24,000
自己資本(※2)	5,896	5,864	+ 32	6,300
自己資本比率	24.9%	25.0%	▲0.1%	26.3%
ネット有利子負債	7,283	6,035	+ 1,248	6,500
ネットDER(倍)	1.24	1.03	+ 0.21	1.0
リスクアセット(※3)	3,500	3,500	+ 0	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	▲ 0.0	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

(※3) リスクアセットは、18/6期より主にのれんに関する計量手法の見直しを行っております。18/3期のリスクアセットについても見直し後の数値を記載しております。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

セグメントの状況【売上総利益】

	18/6期	17/6期	増減	19/3期 見通し
自動車	106	75	+31	420
航空産業・ 交通PJ	33	35	▲ 2	170
機械・医療 インフラ	28	27	+1	140
エネルギー・ 社会インフラ	43	48	▲ 5	210
金属・資源	97	54	+43	260
化学	116	112	+4	470
食料・アグリ ビジネス	53	58	▲ 5	200
リテール・ 生活産業	96	90	+6	390
産業基盤・ 都市開発	14	8	+6	80
その他	13	9	+4	60

連結 合計	599	516	+83	2,400
----------	-----	-----	-----	-------

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	18/6期	17/6期	増減	前年同期比増減要因	19/3期 見通し	足元の状況	(ご参考) 18/3期 実績
自動車	31	28	+3	前年同期に計上した一過性利益の反動はあるも、自動車関連会社の売却等により増益	55	概ね見通し通り	65
航空産業・ 交通PJ	7	4	+3	航空機機体売却等により増益	40	鉄道案件の進捗に伴う収益貢献と、下期に航空関連の収益を見込む	33
機械・医療 インフラ	3	▲ 1	+4	インフラ関連の収益計上等により増益	30	産業機械関連の収益及びインフラ案件の進捗に伴う収益貢献等を見込む	57
エネルギー・ 社会インフラ	2	2	+0	前年同期並み	45	下期に国内外発電事業や、関係会社からの収益貢献等を見込む	▲ 58
金属・資源	82	42	+40	石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の増加により増益	205	石炭等の一部商品市況について、堅調に推移するも、現時点では見通しを据え置く	219
化学	22	23	▲ 1	前年同期並み	105	概ね見通し通り	87
食料・アグリ ビジネス	12	21	▲ 9	海外肥料事業における原料コストの上昇等により減益	45	海外肥料事業における原料コストの上昇を含め、概ね見通し通り	40
リテール・ 生活産業	17	16	+1	前年同期並み	55	概ね見通し通り	56
産業基盤・ 都市開発	▲ 2	▲ 4	+2	前年同期並み	15	下期に海外工業団地事業の収益貢献を見込む	21
その他	24	15	+9		35		48

連結 合計	198	146	+52	630
----------	-----	-----	-----	-----

商品市況・為替

	2017年度市況実績 (4~6月平均)	2018年度市況前提 (年平均)	2018年度市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (7月26日時点)
原油(Brent)	US\$50.8/bbl	US\$60.0/bbl	US\$75.0/bbl	US\$74.5/bbl
石炭(一般炭)(*1)	US\$79.8/t	US\$85.0/t	US\$105.3/t	US\$120.7/t
為替(*2)	¥111.4/US\$	¥105.0/US\$	¥109.5/US\$	¥110.7/US\$

(\*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格(globalCOAL NEWC Index)であり、当社の販売価格とは異なる

(\*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

(ご参考) 2018年4月1日付の組織再編に伴い、以下の該当本部につきまして、前期の公表数値を変更しております。

【2018年4月1日付の主な組織再編】  
・「航空産業・情報本部」、「環境・産業インフラ本部」、「エネルギー本部」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト本部」、「機械・医療インフラ本部」、「エネルギー・社会インフラ本部」へ変更しております。  
・「石炭・金属本部」の名称を「金属・資源本部」へ変更しております。